

(別紙様式1)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名：鹿児島県
農 業 委 員 会 名：奄美市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1051	農業就業者数	631	認定農業者	76
自給的農家数	545	女性	214	基本構想水準到達者	21
販売農家数	506	40代以下	68	認定新規就農者	11
主業農家数	123	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	16
準主業農家数	84			集落営農経営	0
副業的農家数	299			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	18	1,310	1,051	256	3	1,330
経営耕地面積	0.6	903.4	661.3	111.3	130.8	904
遊休農地面積	98.7	270.0	270.0	0.0	0.0	368.7
農地台帳面積	173.5	1,952.5	1,908.8	43.7	0.0	2,126.0

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 3 年 3 月 3 1 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	19	16			
認定農業者	—	10			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	0			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	14	8	3
-------------	----	---	---

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年12月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,330ha	832.6ha	63%
課 題	・不在地主が多いため、農地が遊休地化と分散錯圃等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。また、認定農家の育成や法人化促進等担い手育成が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 842.6ha (うち新規集積面積 10ha)
	目標設定の考え方:農地の利用集積・集約については担い手を優先する。
活動計画	・農地中間管理機構を活用した利用権の集積等により、担い手へ集約していく。 ・集落の話し合い活動等へ参加し、農地中間管理機構事業への理解を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	2 経営体	2 経営体	2 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0.6 ha	0.8 ha	2.2 ha
課 題	・新規参入者は体質的に弱く初期投資が思うようにいかない。 ・新規参入者は農地の貸借が思うようにいかない。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.4 ha
活動計画	・関係機関と連携し「意欲ある農業者」を担い手の中から認定農業者を選定し、目標達成を目指す。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成30年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,693.7 ha	368.7 ha	21.77%
課 題	・農地利用状況調査の実施と遊休農地の所有者への指導徹底を行うが、農家の高齢化・担い手不足・生産意欲の減退等の理由により安定的な解消には繋がらない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 10 ha		
		目標設定の考え方:農地利用最適化推進員を中心として農業委員の協力の下、地区内の農地の利用状況を調査する。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		24 人	7月～9月	9月～10月
	調査方法	・農地利用最適化推進委員の区域の中で現地確認及び目視による利用状況の調査を行う。 ・所有者の不明の農地は事務局と担当地区の委員また地域の区長と協議する。 ・農政担当と相互に連絡をとり調査の協力を得る。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～12月	12月～1月	
	その他	・所有者の判明しない者については税務資料との照合を行う。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年12月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,330 ha	0 ha
課 題	・農地法への理解不足 ・農地管理の不徹底	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	・農地パトロールの実施により、転用手続きについて周知を図ると共に、違反転用を呼びかける。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入